



尾北地域では
 江南だけ!

一人暮らし高齢者の医療費助成を打ち切り

福祉給付金は、非課税で75歳以上の一人暮らしの方に対する医療費助成制度です。県と市で医療費の自己負担分を助成してきましたが、昨年県がこの制度を廃止。その後は市が半額補助を行ってきました。しかし江南市は、これも10月で廃止しようとしています。



非情な打ち切りは、近隣市町では唯一江南市だけ。県内の大半の市は、従来どおり独自の予算で全額助成を続けています。江南市は弱者・市民のための予算を削る一方で、どこに予算を使おうというのでしょうか。

国営公園・フラワーパーク江南の用地売買で 市に7億円余の損失

国営「フラワーパーク江南」用地売却の集計表

		面積 (㎡)	売却額 (万円)	簿価 (万円)	差額 (万円)
第1期 工事分	用地費	26,530	64,645	57,839	6,806
	補償費	グラウンド施設	14,840		14,840
第2期 工事分	用地費	44,461	71,160	162,360	▲91,200
	補償費	立ち木等	173		173
エリア外	市有地	3,179			
	公社所有地	881	未売却	3,406	▲3,406
	計	75,051	150,818	223,605	▲72,787

国営木曾三川公園「フラワーパーク江南」の用地売買をめぐる、江南市に大きな損失が発生してしまいました。

昭和62年に国は、市が左岸グラウンドとして利用していた地域一帯を国営公園として都市計画決定。国の要請を受けた江南市が、市土地開発公社を利用し、平成3年から用地を先行取得してきました。

しかし、当時はバブル絶頂期。国の事業着手が遅れる間に地価は約半値に下落。今回、第2期工事部分の整備に合わせようやく国に売却できることになったものの、国の買入れ価格と簿価（銀行利息を含めた現在の帳簿価格）との差で、多額の損失が生じたものです。

第2期工事の用地売却による江南市の損失額は9億円余にも上ります。平成19年にオープンした第1期工事分が出た差益2億円余と相殺しても、損失合計は7億2787万円となる計算です。

(表を参照)

ツケがずっしり市民に

副市長は「責任の一端を感じている」と答弁。日本共産党議員団は「7億円余の損失を全額江南市民がかぶることは納得できない。損失補てんを国に要求するべき」として、関連議案に反対しました。

他会派議員は「市民が利用する公園だ」「市も高く買い上げてもらうよう努力してきた」などと賛成。議会として国に意見を出そうとの提案も「必要ない」と拒否し、議会の役割を放棄する態度に終始しました。

深刻な不況と雇用破壊が襲うなか、今ほど、市民生活への支援が求められ



る時はありません。このような時期に、大切な市民の財産がずさんな土地売買の損失補てんで消えてしまうなど、とうてい市民の理解が得られるものではありません。

土地開発公社とは？
 公有地拡大の推進に関する法律第10条に基づき、江南市が公共用地を購入しようとするとき、銀行などの借入れを受けて先行取得できる市100%出資の法人。理事長は副市長。

暮らし・業者への支援はまったなし

党議員団、市長に要望書を提出

日本共産党議員団は市長に対し、国の経済対策に合わせ、地域活性化に役立つ有効な対策を盛り込むよう16項目の要望書を提出。6月議会でも取り上げて実現を求めました。主なものは

- 公共施設の小規模修繕などを実施し、地元業者に効果が及ぶようにすること。
- 零細業者の廃業等を防ぐため、工場・店舗等の地代・家賃を一定期間補助すること。
- 収入が激減した親に、保育料の減免や就学援助を受けやすいよう基準を見直すこと。
- 子どもの医療費の無料制度を拡大すること。
- 民間や公団の住宅を借り上げ、住まいをなくした人の緊急一時避難所を設置すること

緊急保証にも保証料の助成が実現

— 今年4月以降の融資に適用 —

通常の保証とは別枠で利用できる緊急保証制度が、昨年10月から実施されています。江南市でも3月までの半年間で220件の申し込みがあり、1件平均2,130万円の融資が行われてきました。日本共産党議員団は、この制度をより利用しやすくするために、利子補給や保証料の助成を行うよう提案してきました。

6月の補正予算に、保証料の50%、10万円を限度に助成するために2,700万円が計上されました。4月の融資にさかのぼって適用されます。

今こそ、政治を変えるとき！ 貧困なくし、平和な日本へ

日本共産党